



## 食料・農業・農村基本計画を踏まえた、高島市における担い手政策を問う



大西 勝巳議員

**問** 平成19年度から始まる経営安定対策に向けた高島市における担い手対策として集落営農組織の特定農業団

体と農業認定者について伺う。過去平成15年、16年の担い手としての特定農業団体と農業認定者の育成について主体的な育成取り組み内容とその結果としての数の動向を伺う。次に行政機関として、高島市の農業政策の中で担い手育成を促進する為の手段として、どれだけの数値を計画しているか。また、認定農家の認定基準が緩和されつつある中で、基準変更計画について考えているか。そして地域農業を支える担い手への

集中化、重点化をはかる施策について伺う。

### 答 産業経済部長

担い手育成対策チームを立ち上げ協議の結果、1町村1特定農業団体の設立を確認しましたが、農業経営の有利性が不透明であること等から合意形成には至らず、今後、高島地域の实情に即した担い手の確保と育成に向け取り組まねばなりません。認定農業者等担い手が不足する地域・集落では集落営農の組織化・協業経営を推進し、特定農業団体への誘導を図ります。認定農業者、特定農業団体等の確保・育成が急務であり、経営管理能力向上や経営の法人化、多角化に向けた取り組みを支援していきます。風景や環境などの多面的機能は持続的農業の営みにより発揮されるものであり、地域の資源保全施策も検討していきます。

## びわ湖漁業の振興策と、県の土地占用料軽減への支援について



保本 利一議員

**問** 漁業を営む漁師達は、びわ湖の水質の悪化、カワウ・外来魚による食害、昨年の台風被害、鮎・鯉の病気

等々で、漁獲量・収入額が激減して滅亡の危機にたっているが、びわ湖漁業の振興についてどのようになっているか。併せて漁業者はヤナ・エリ等の土地(湖)の占用料を県に納めているが、高島市になったことから自動的に53%、66%も値上げされた場所がある。その単価が反当り年額

100〜130万円のものがあり、先の理由等より、負担の軽減を要望されている。高島市として県への働きかけや、支援をする思いはないか。

### 答 産業経済部長

滋賀県では、ヨシ群落の保全、鮎の冷水病対策や効果的な外来魚駆除の研究等々の様々な振興施策が図られています。当市においても継続してカワウの被害対策や助成等を実施しておりますが、市単独施策には限りがあることから、県や近隣市町との広域的な取り



組みも必要です。今後漁業振興施策の実践と漁場環境の向上のため、山から琵琶湖に至る水源涵養と適正な管理を行い、より効果的な支援ができるよう努めます。占用料は、陸上施設にかかる部分はかなり高くなっております。軽減等について働きかけを行います。